

伊藤忠エネクス株式会社

(東証一部上場 8133)

2021年3月期第2四半期 決算説明資料

2020年10月30日

ご注意

資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

- 本資料の数値について、特に断りのない場合はすべて国際会計基準（IFRS）ベースで記載しています。
- 本資料では、下記の通り表記を置き換えております。
「営業活動に係る利益」 ⇒ 「営業利益」
「当社株主に帰属する四半期純利益」 ⇒ 「四半期純利益」

業績ハイライト

2021年3月期第2四半期 決算概要

- 「**四半期純利益**」は、前年比+20.2%・**11億円増加の62億円**。

新型コロナウイルス感染症の影響により、全てのセグメントで、販売数量が減少した一方で、巣ごもり需要による家庭用LPガス・電気の販売量が底堅く推移したこと、石油製品の輸出入事業における原油価格の変動を捉えたオペレーション、営業経費の削減等により、増益。

- 「**売上総利益に対する販管費率**」は、**75.8%**と、前年比△2.3%となり、引続き経費をコントロール。

売上収益 **3,195**億円 (前年同期比△27.2%)





営業利益 **102**億円 (前年同期比+6.7%)

売上総利益 **421**億円 (前年同期比△0.4%)

四半期純利益 **62**億円 (前年同期比+20.2%)

新型コロナウイルス感染症の影響について

業績への影響

 <p>石油</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ リモート勤務や外出自粛により、ガソリン需要が落ち込み、ガソリンの販売量は減少。
 <p>LPガス</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 店舗・工場等の稼働率の低下により、業務用・工業用・オートガスのLPガス、産業用ガスの販売量は、減少。 □ 巣ごもり需要により、家庭用LPガスの販売量は増加。
 <p>電力</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 店舗・工場等の稼働率の低下により、高圧電力の販売量は減少。 □ 巣ごもり需要により、低圧電力の販売量は増加。
 <p>車販売</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 店舗の営業時間短縮により、来店客数が落ち込み、販売台数は大きく減少。4月～6月の販売台数は、前年比△24%となる。7月以降は、回復基調。

各種販売数量(全社実績)

<ul style="list-style-type: none"> ■ ガソリン 1,194千KL (前年同期比△18.7%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ LPガス 207千トン (前年同期比△13.2%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気小売(GWh) 1,096GWh (前年同期比△11.9%)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 軽油 1,483千KL (前年同期比△7.1%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業用ガス(百万m³&千トン) 32千トン (前年同期比△15.4%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新車 11千台 (前年同期比△19.6%)

新型コロナウイルス感染症の対応について テレワーク環境の整備強化、在宅勤務・時差出勤を推進

BCPの取組み

- 社長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置
- テレワーク環境の整備強化（TV会議・電話会議・ネットワーク増強）
- 在宅勤務、時差出退勤、3密を避けた座席配置
- 手洗い、消毒、うがい、換気、環境消毒の推進
- 大人数が集まる会議、集会、研修等の自粛・延期
- 国内、海外の出張自粛
- 会食の自粛

財務状況

- ・手元流動性は十分確保
- ・ネットDER: ▲0.10倍(実質無借金)
- ・十分な当座貸越枠並びに社債(CP)発行枠を確保
- ・格付け維持
JCR社 長期格付け：A+ / 短期格付け：J-1
※2020年10月時点の評価

(億円)	20年3月末 実績	20年9月末 実績	増減
現金及び 現金同等物	192	368	+176
その他の 短期金融資産	281	172	△109



目次

◇ 2021年3月期第2四半期決算概要

- ① 全社概要
- ② セグメント別概要

◇ Appendix

2021年3月期第2四半期決算概要

① 全社概要

2021年3月期第2四半期 決算/サマリー

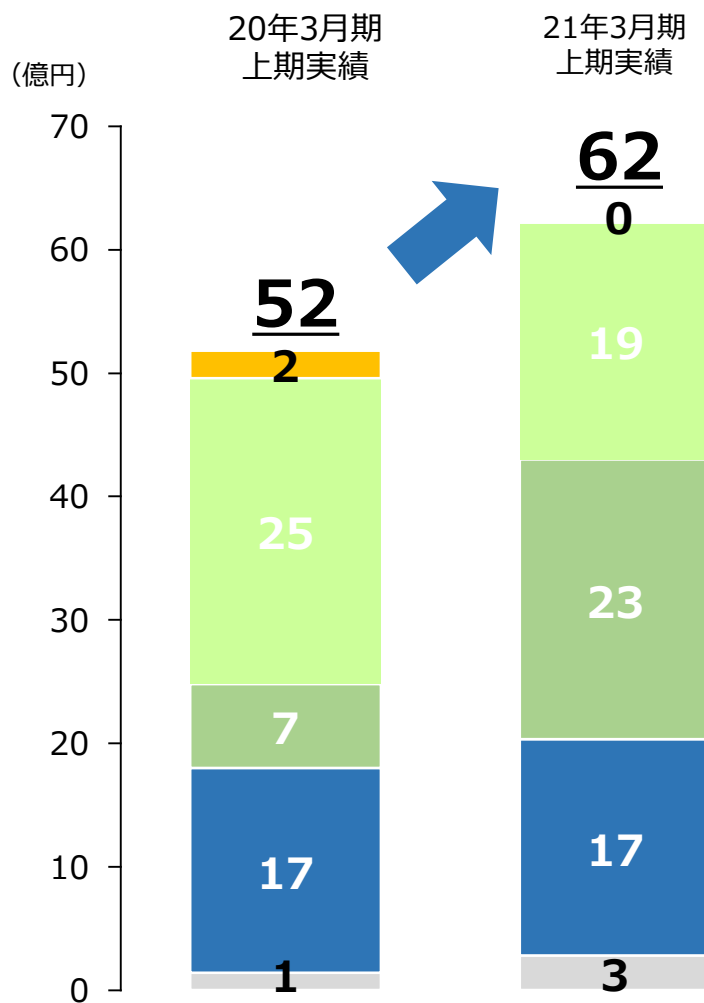
(億円)	20年3月期 上期実績	21年3月期 上期実績	増減	21年3月期 計画	進捗率
売上収益	4,390	3,195	△ 1,196	7,100	45%
売上総利益	423	421	△ 2		
販管費	▲330	▲319	+ 11		
営業利益	95	102	+ 6	160	64%
持分法による投資損益	7	4	△ 2		
四半期純利益	52	62	+ 11	110	57%
売上総利益に対する販管費率	78.2%	75.8%	△ 2.3%		
中間配当 (円/株)	21	22	+ 1	44	—

□ 「**四半期純利益**」は、前年比+20.2%・**11億円増加**。

新型コロナウイルス感染症の影響により、全てのセグメントで、販売数量が減少した一方で、巣ごもり需要による家庭用LPガス・電気の販売量が底堅く推移したこと、石油製品の輸出入事業における原油価格の変動を捉えたオペレーション、営業経費の削減等により、増益。

□ 「**売上総利益に対する販管費率**」は、**75.8%**と、前年比△2.3%となり、引続き経費をコントロール。

セグメント別 当期純利益 産業ビジネス事業が大幅増益により、利益を牽引



主たる増減要因

■ ホームライフ (前年同期比 : Δ 2億円、計画進捗率 : 1%)

直売顧客軒数は、営業権の売却により前期末より約2千軒減少し、約549千軒。
LPガス販売数量は、巣ごもり需要により、家庭用LPガスは増加するも、業務用や工業用、オートガスは、工場の稼働率低下により、需要が減少し、全体としては前年同期を下回る。損益面はLPガス輸入価格下落に伴う在庫影響やLPガス及び産業ガス販売数量の減少により、減益。

■ カーライフ (前年同期比 : Δ 6億円、計画達成率 : 68%)

給油所数は、前期末より13カ所減少し、1,691カ所。
石油製品の販売数量は前年同期を下回り、また、新車販売台数は、新型コロナウイルス感染症対策による店舗の営業時間短縮及び前期は消費増税の駆け込み需要もあり、前年同期を下回る。損益面は、石油製品の販売数量減少と、自動車ディーラー事業の販売台数の減少やサービス収益減少により、減益。

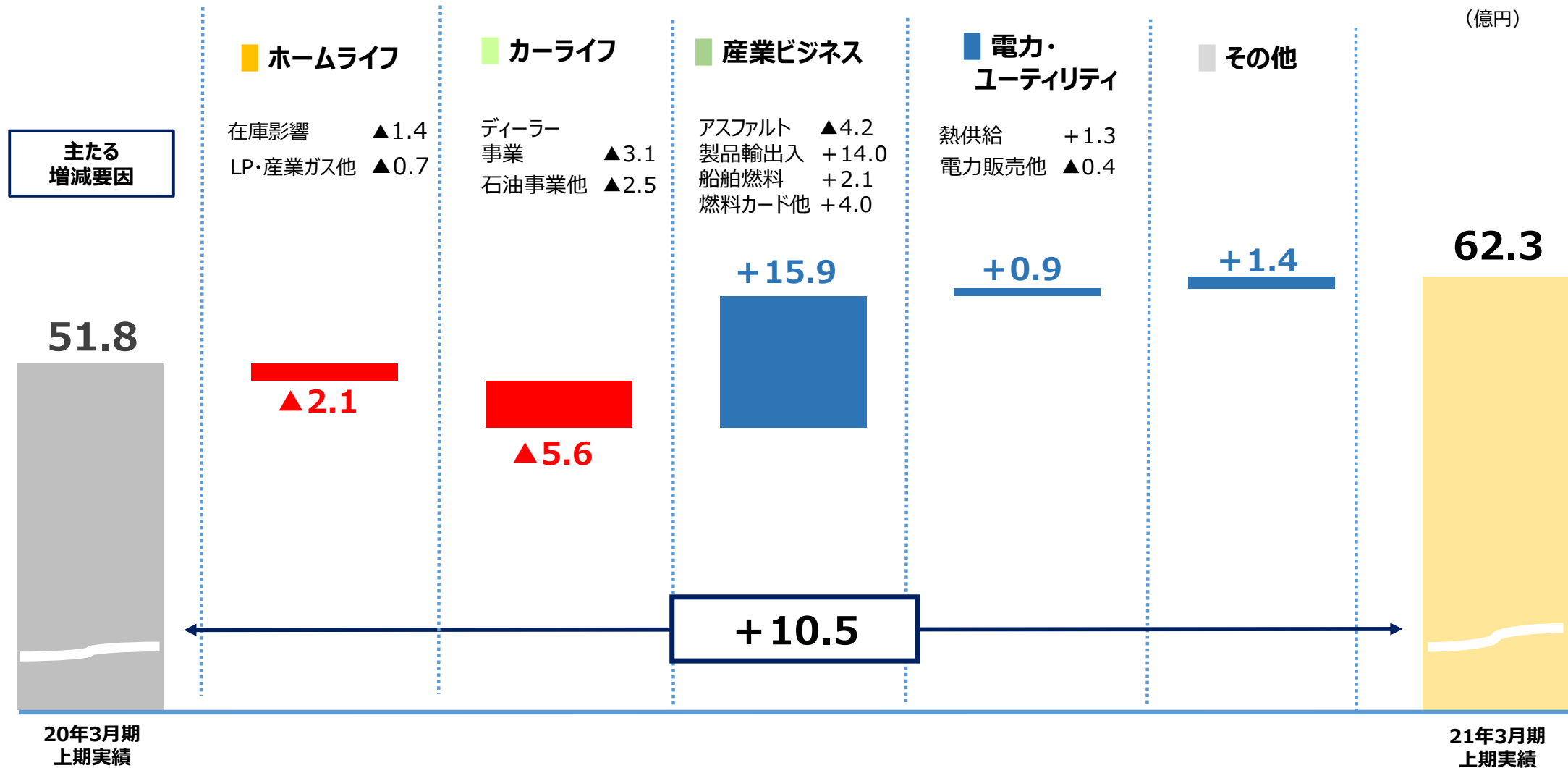
■ 産業ビジネス (前年同期比 : +16億円、計画達成率 : 93%)

産業用石油製品や自動車燃料カード事業では、工場等の稼働率低下や営業車のカード利用の減少により、販売数量は前年同期を下回る。アスファルト事業も販売数量は前年同期を下回る。
一方、船舶燃料事業は、外航船の販売が堅調に推移し、販売数量は増加。損益面は、石油製品の輸出入事業における原油価格の変動を捉えたオペレーション、営業経費の削減により、大幅増益。

■ 電力・ユーティリティ (前年同期比 : +1億円、計画達成率 : 50%)

小売電力の販売数量は、巣ごもりにより、家庭用電力の消費量が増加、また家庭向けを中心とした低圧契約件数の増加により、低圧販売量は増加するも、法人向け大規模高圧契約の減少により、販売数量は前年同期を下回る。損益面は、発電領域において、昨年度実施していた大型の定期修理が完了し、当年度は稼働率が上昇し、増益。

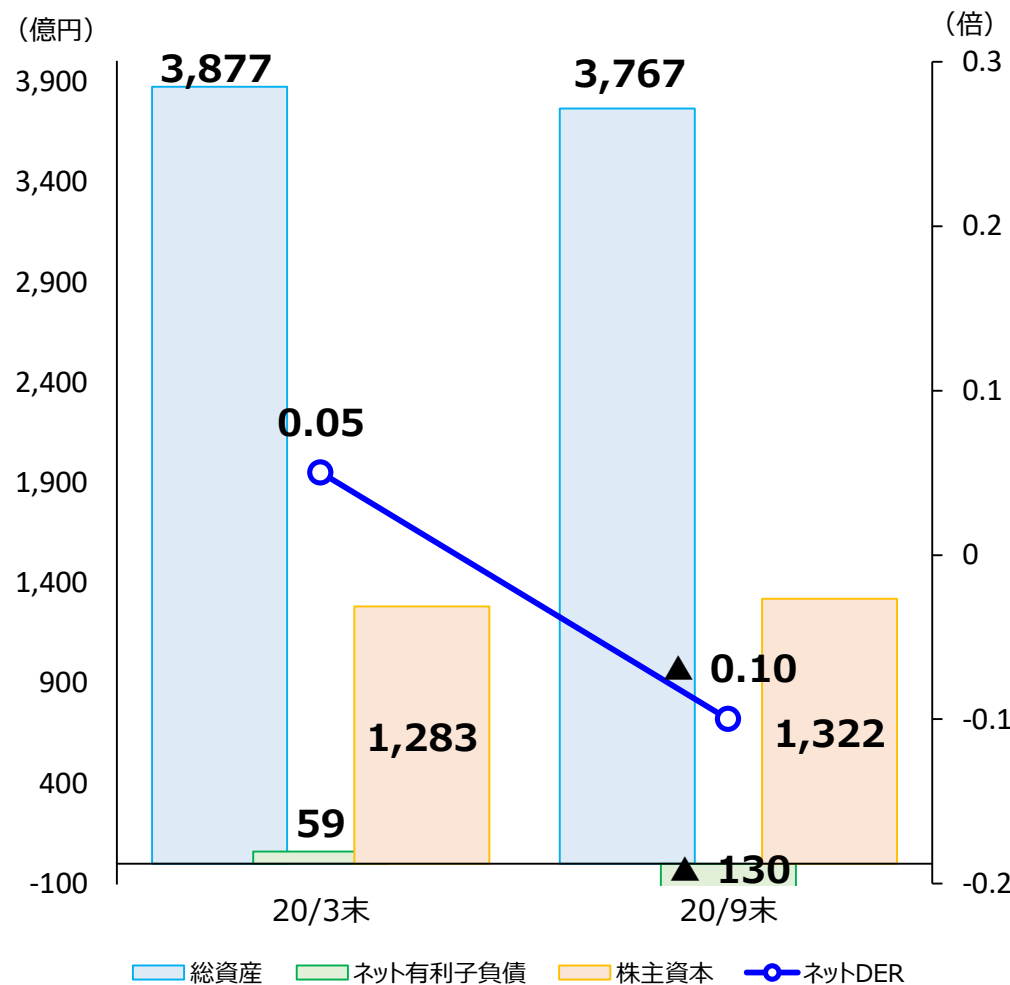
セグメント別 当期純利益分析



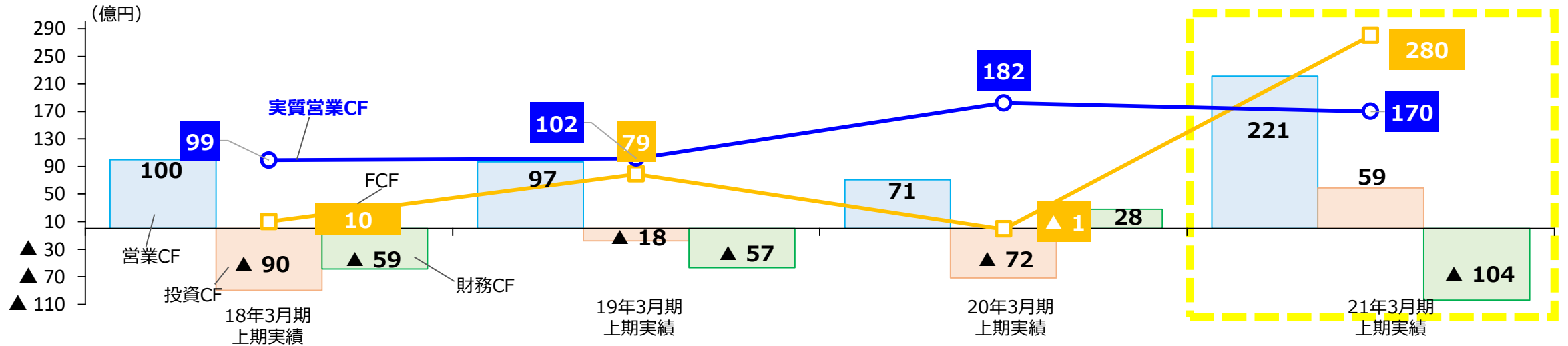
取扱数量・単価下落等の影響で営業債権債務が減少

- **総資産**：営業債権債務の減少により、前期末比110億円減少し、**3,767億円**。
- **株主資本**：当期純利益の積上げ等により、前期末比39億円増加し**1,322億円**。
- **ネットDER**：現金及び預金の増加によりネットDERがマイナス値。

	(億円)		
	20年3月末 実績	20年9月末 実績	増減
総資産	3,877	3,767	△110
ネット有利子負債	59	▲130	△190
株主資本	1,283	1,322	+ 39
株主資本比率	33.1%	35.1%	+2.0pt
ネットDER	0.05倍	▲0.10倍	△0.14



キャッシュ・フロー 運転資金等の変動により営業CFが増加



キャッシュ・フロー

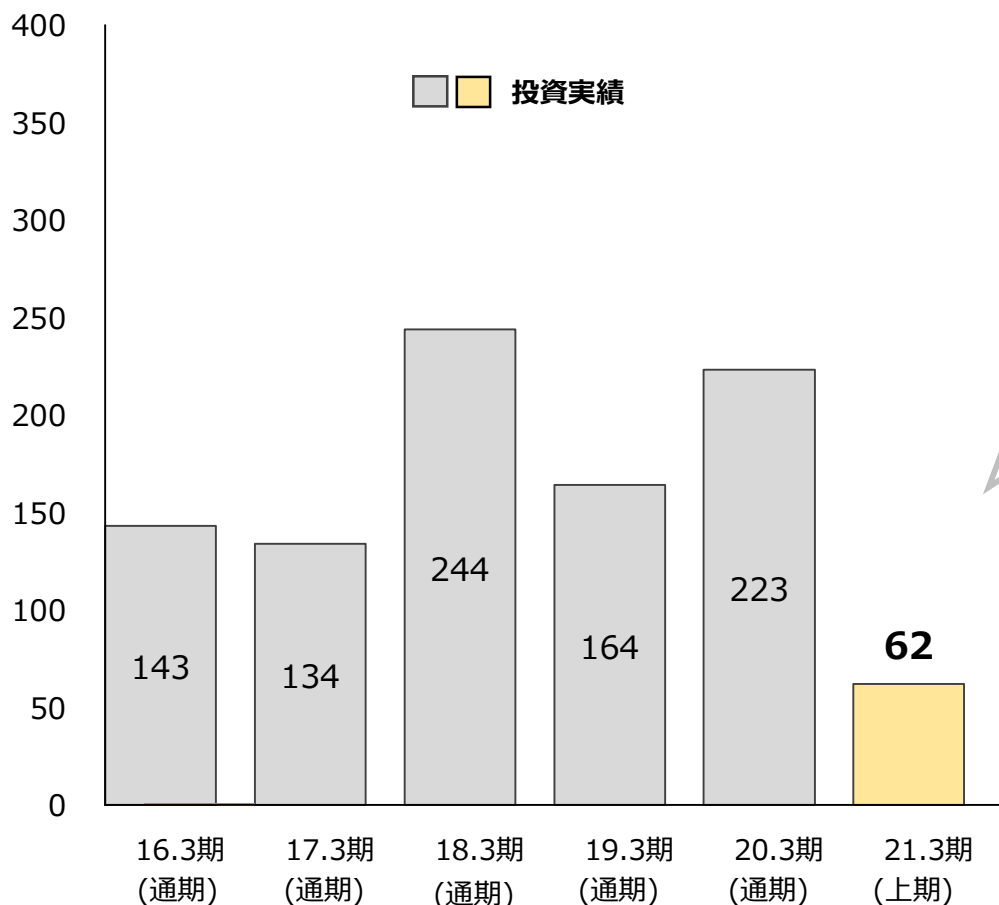
	18年3月期 上期実績	19年3月期 上期実績	20年3月期 上期実績	21年3月期 上期実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	100	97	71	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲90	▲18	▲72	59
(フリー・キャッシュ・フロー)	10	79	▲1	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲59	▲57	28	▲104

実質的なキャッシュ・フロー

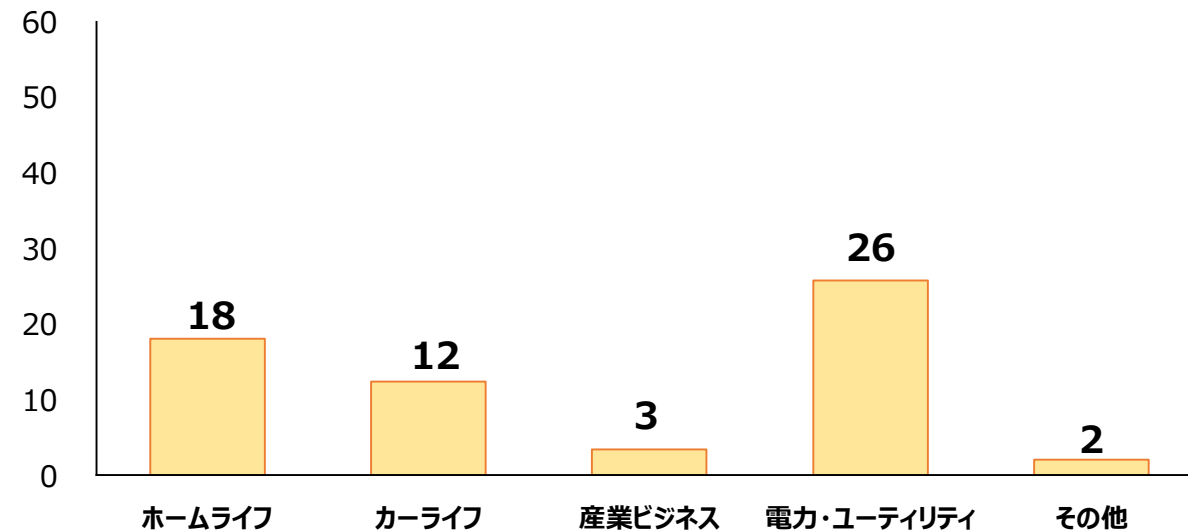
実質営業キャッシュ・フロー (※)	99	102	182	170
-------------------	----	-----	-----	-----

(※) 「営業CF」-「運転資金等の増減」

全社 (億円)



21年3月期2Q実績 セグメント別



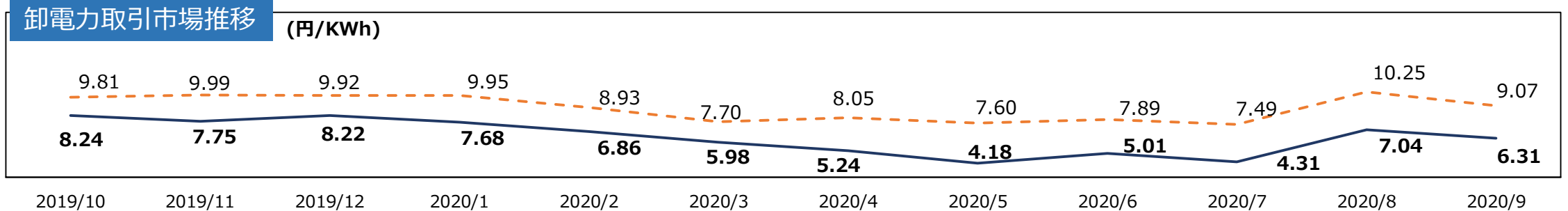
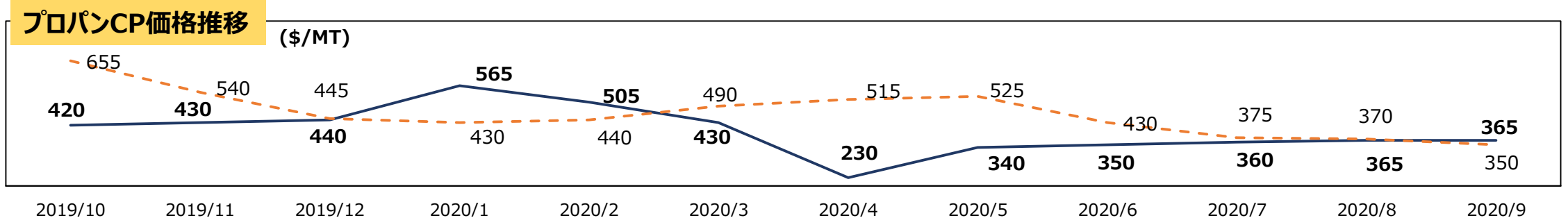
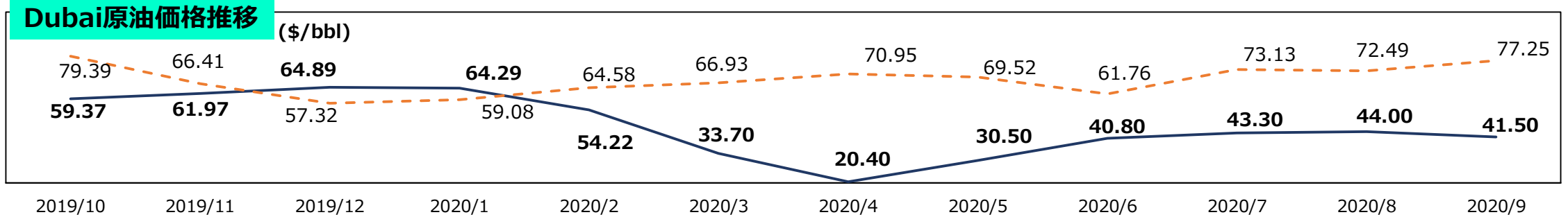
主な投資実績

ホームライフ	設備投資、営業権買収、等
カーライフ	設備投資、等
産業ビジネス	設備投資、等
電力・ユーティリティ	設備投資、等
その他	設備投資、等

(参考) 市場動向

原油価格は新型コロナウイルス感染症の影響により不透明な状況が継続

実線：直近値 点線：前年同月



2021年3月期第2四半期決算概要

② セグメント別概要

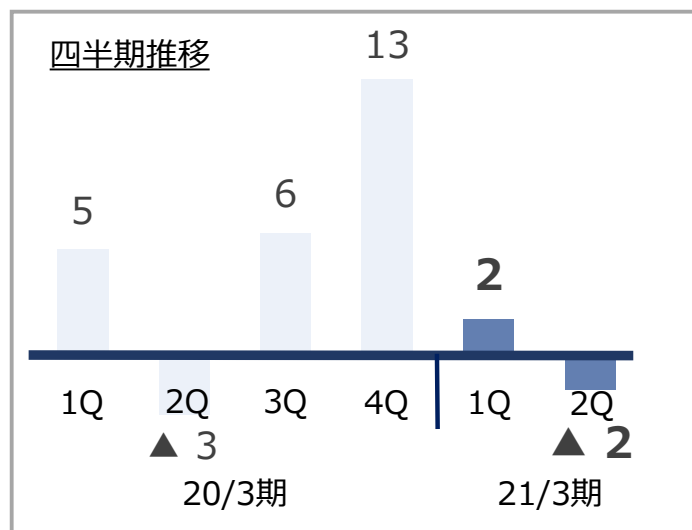
セグメント別業績

(億円)

		20年3月期 上期実績	21年3月期 上期実績	増減	増減率 %	21年3月期 計画	進捗率
■ 全社	売上収益	4,391	3,195	△1,196	△27.2	7,100	45%
	営業利益	95	102	+ 6	+ 6.7	160	64%
	当期純利益	52	62	+ 11	+20.2	110	57%
■ ホームライフ	売上収益	366	302	△ 64	△17.5	—	—
	営業利益	6	0	△ 6	△93.7	—	—
	当期純利益	2	0	△ 2	△93.3	26	1%
■ カーライフ	売上収益	2,556	1,839	△717	△28.1	—	—
	営業利益	47	34	△ 13	△27.5	—	—
	当期純利益	25	19	△ 6	△22.7	28	68%
■ 産業ビジネス	売上収益	955	685	△270	△ 28.2	—	—
	営業利益	10	28	+ 18	+178.9	—	—
	当期純利益	7	23	+ 16	+233.5	24	93%
■ 電力・ ユーティリティ	売上収益	515	370	△145	△28.2	—	—
	営業利益	29	34	+ 5	+17.0	—	—
	当期純利益	17	17	+ 1	+ 5.4	35	50%

ホームライフ部門 在庫影響、LPガス・産業ガスの販売数量減少により、減益

	20年3月期 上期実績	21年3月期 上期実績	増減	主たる増減要因 (当期純利益)	21年3月期 計画	進捗率
売上総利益	99	92	△ 7	直売顧客軒数は、営業権の売却により前期末より約2千軒減少し、約549千軒。 LPガス販売数量は、巣ごもり需要により、家庭用LPガスは増加するも、業務用や工業用、オートガスは、工場の稼働率低下により、需要が減少し、全体としては前年同期を下回る。 損益面はLPガス輸入価格下落に伴う在庫影響やLPガス及び産業ガス販売数量の減少により、減益。		
販管費	▲95	▲ 91	+ 3			
営業利益	6	0	△ 6			
持分法損益	1	2	+ 1			
四半期純利益	2	0	△ 2		26	1%



主な関係会社損益	20年3月期 上期実績	21年3月期 上期実績	増減
伊藤忠エネクス ホームライフ西日本	3	3	+ 0
エコア (当社持分51%)	3	2	△ 1
エネアーク (当社持分50%)	3	2	△ 1

顧客軒数(千軒)	20年 3月末	20年 9月末	増減
LPガス直売軒数	551	549	△ 2
電力小売軒数	93	100	+ 7

販売数量	20年3月期 上期実績	21年3月期 上期実績	増減
LPガス(千トン)	228	201	△12%
産業用ガス(百万m ³ &千トン)	38	32	△15%

カーライフ部門

石油製品の販売数量減少、ディーラー事業の販売台数減少により、減益

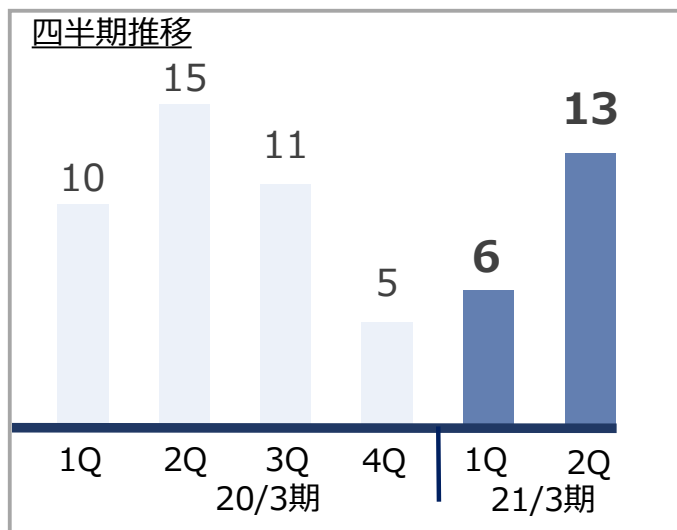
(億円)

	20年3月期 上期実績	21年3月期 上期実績	増減
売上総利益	237	224	△ 13
販管費	▲192	▲ 190	+ 2
営業利益	47	34	△ 13
持分法損益	0	0	△ 0
四半期純利益	25	19	△ 6

主たる増減要因
(当期純利益)

給油所数は、前期末より13カ所減少し、1,691カ所。石油製品の販売数量は前年同期を下回り、また、新車販売台数は、新型コロナウイルス感染症対策による店舗の営業時間短縮及び前期は消費増税の駆け込み需要もあり、前年同期を下回る。損益面は、石油製品の販売数量減少と、自動車ディーラー事業の販売台数の減少やサービス収益減少により、減益。

21年3月期 計画	進捗率
28	68%



主な関係会社損益	20年3月期 上期実績	21年3月期 上期実績	増減
エネクスフリート	8	13	+ 5
大阪カーライフグループ (当社持分51.95%)	5	2	△ 3

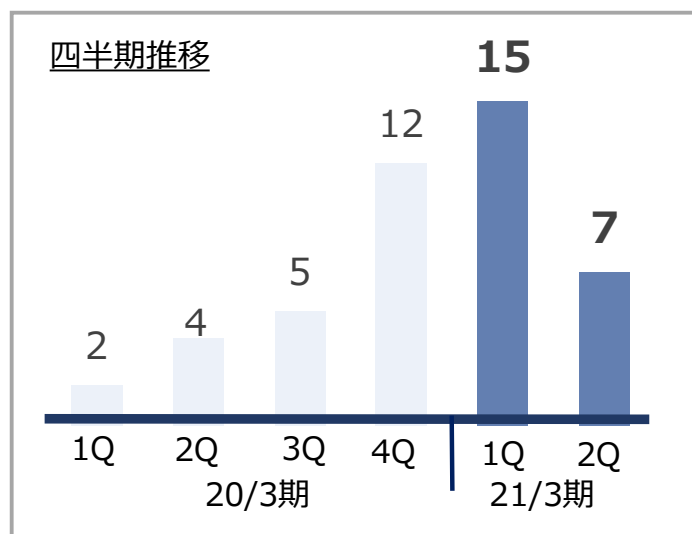
販売数量	20年3月期 上期実績	21年3月期 上期実績	増減
ガソリン(千KL)	977	830	△15%
灯油(千KL)	90	81	△ 9%
軽油(千KL)	1,033	963	△ 7%
新車(千台)	14	11	△20%
中古車(千台)	13	10	△19%

産業ビジネス部門

石油製品の原油価格の変動を捉えた輸出入オペレーションにより、大幅増益

	20年3月期 上期実績	21年3月期 上期実績	増減	主たる増減要因 (当期純利益)	21年3月期 計画	進捗率
売上総利益	32	48	+ 16	産業用石油製品や自動車燃料カード事業では、工場等の稼働率低下や営業車のカード利用の減少により、販売数量は前年同期を下回る。アスファルト事業も販売数量は前年同期を下回る。一方、船舶燃料事業は、外航船の販売が堅調に推移し、販売数量は増加。損益面は、石油製品の輸出入事業における原油価格の変動を捉えたオペレーション、営業経費の削減により、大幅増益。		
販管費	▲23	▲ 20	+ 3			
営業利益	10	28	+ 18			
持分法損益	0	0	+ 0			
四半期純利益	7	23	+ 16		24	93%

(億円)



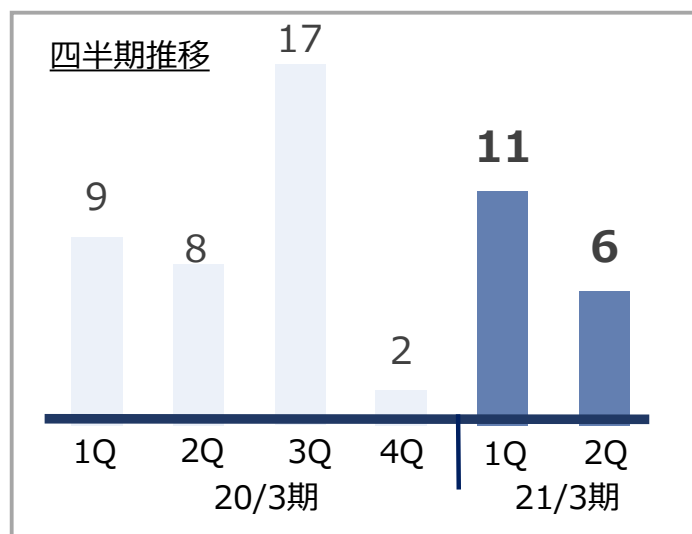
販売数量	20年3月期 上期実績	21年3月期 上期実績	増減
ガソリン(千KL)	482	355	△26%
灯油(千KL)	240	122	△49%
軽油(千KL)	558	516	△ 8%
重油(千KL)	973	1,063	+ 9%
アスファルト(千t)	164	139	△15%

電力・ユーティリティ部門 発電領域で前期より稼働率が上昇し、増益

				(億円)	
	20年3月期 上期実績	21年3月期 上期実績	増減	21年3月期 計画	進捗率
売上総利益	55	57	+ 2	35	50%
販管費	▲23	▲23	+ 0		
営業利益	29	34	+ 5		
持分法損益	5	2	△ 3		
四半期純利益	17	17	+ 1		

**主たる増減要因
(当期純利益)**

小売電力の販売数量は、巣ごもりにより、家庭用電力の消費量が増加、また家庭向けを中心とした低圧契約件数の増加により、低圧販売量は増加するも、法人向け大規模高圧契約の減少が大きく、販売数量は前年同期を下回る。損益面は、発電領域において、昨年度実施していた大型の定期修理が完了し、当年度は稼働率が上昇し、増益。



主な関係会社損益	20年3月期 上期実績	21年3月期 上期実績	増減
エネクス電力グループ	1	6	+ 4
エネクスライフサービス	1	2	+ 0
東京都市サービス (当社持分66.6%)	7	9	+ 1
王子・伊藤忠エネクス電力販売 (当社持分60.0%)	3	4	+ 1

販売数量	20年3月期 上期実績	21年3月期 上期実績	増減
電気小売(GWh)※	1,244	1,096	△12%
内訳)高圧販売※	1,051	837	△20%
低圧販売※	192	259	+34%
蒸気(千トン)	296	250	△16%
熱量(TJ)	770	755	△ 2%

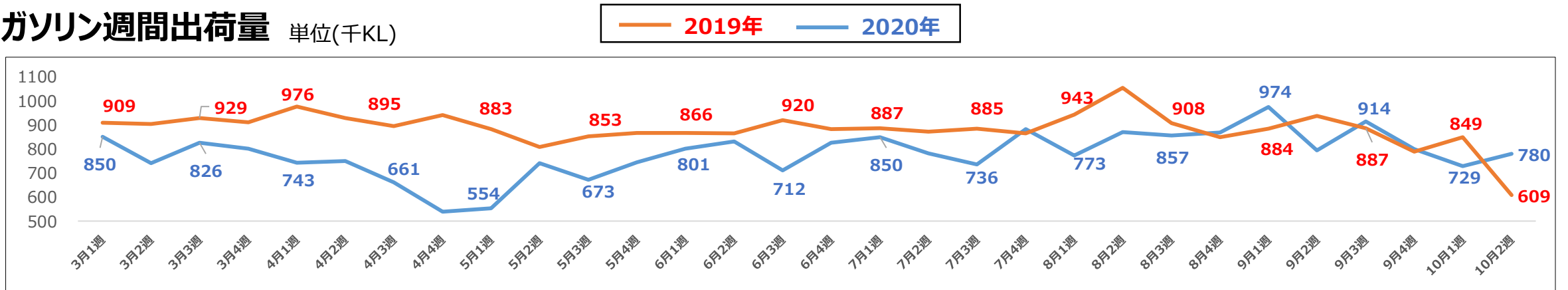
(※速報値ベースでの算出)

Appendix

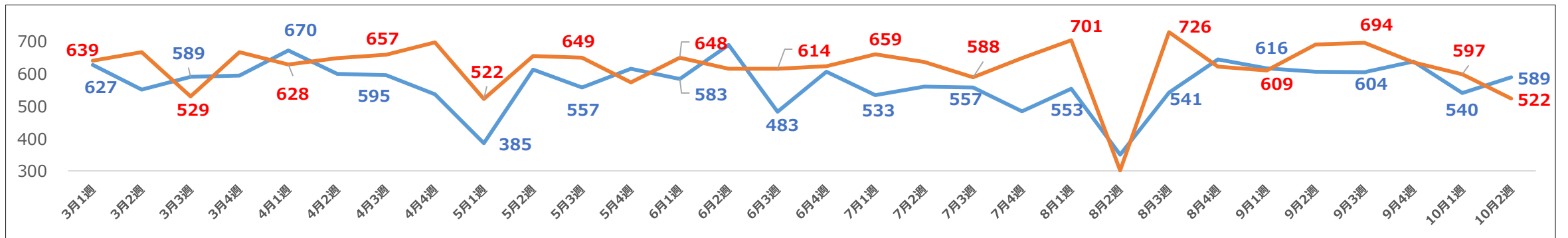
Appendix

【参考】ガソリン・軽油の国内出荷状況(全国統計) ※ 石油連盟の統計資料を基に作成

ガソリン週間出荷量 単位(千KL)



軽油週間出荷量 単位(千KL)



Appendix

【参考】 LPガス月別販売数量(1月~8月 全国統計)

単位(千t)

	1月			2月			3月			4月		
	2019	2020	増減	2019	2020	増減	2019	2020	増減	2019	2020	増減
家庭・業務用	827	780	△6%	795	747	△6%	750	749	△ 1%	675	646	△ 4%
自動車用	50	45	△10%	48	42	△12%	50	41	△19%	49	29	△42%

単位(千t)

	5月			6月			7月			8月		
	2019	2020	増減	2019	2020	増減	2019	2020	増減	2019	2020	増減
家庭・業務用	562	513	△ 9%	449	454	+ 1%	497	451	△ 9%	437	412	△ 6%
自動車用	47	22	△53%	48	31	△36%	50	37	△27%	52	35	△32%

※ 日本LPガス協会の統計資料を基に作成

Appendix

【参考】新車／月別販売台数(普通車・小型車)(1月～9月 全国統計)

単位(千台)

1月			2月			3月			4月			5月		
2019	2020	増減	2019	2020	増減	2019	2020	増減	2019	2020	増減	2019	2020	増減
218	193	△12%	261	233	△11%	357	322	△10%	200	145	△28%	213	124	△42%
6月			7月			8月			9月					
2019	2020	増減	2019	2020	増減	2019	2020	増減	2019	2020	増減			
248	182	△27%	258	207	△20%	202	169	△16%	300	252	△16%			

※ 日本自動車販売協会連合会の統計資料を基に作成

問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーション室 担当：國貞
【TEL】03-4233-8003 【FAX】03-4533-0102
【E-MAIL】enex_irpr@itcenex.com